

2024年4月25日

## 最近の経済環境の変化に関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については次頁をご覧ください。

### 調査結果のポイント

#### 1. コスト上昇の影響について

##### (1) 業績にマイナスの影響がある企業割合は 93.4%

- コスト上昇による業績への影響については、「マイナスの影響がある」の企業割合が 66.3%、「ややマイナスの影響がある」が 29.7%と、マイナスの影響がある企業割合は 93.4%となった。

##### (2) コスト上昇分の価格転嫁が半分以下の企業割合は 34.3%

- 販売価格への転嫁状況については、「すべて転嫁済」の企業割合が 2.6%にとどまった一方、「価格転嫁できていない」は 9.2%、「5割以下」は 25.1%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は 34.3%となった。

#### 2. 賃上げについて

##### (1) 2023 年度に「賃上げをした」企業割合は 9 割

- 2023 年度の賃上げについては、「実施した」企業割合が 90.8%となった。

##### (2) ベースアップ実施企業割合は 6 割

- 賃上げの内容は、「定期昇給」が 88.9%と最も多く、「ベースアップ」が 60.5%などとなった。

##### (3) 2024 年度の賃上げ見通しについては、6 割の企業が「実施予定」

- 2024 年度の賃上げ見通しについては、「実施予定」の企業割合が 60.8%となった。

##### (4) 2024 年度賃上げを実施・検討をしている企業のうち、ベースアップは 65.3%

- 2024 年度の賃上げ見通しを「実施予定」、「検討中」と回答した企業の具体的な賃上げ内容については、「定期昇給」が 87.3%と最も多く、次いで「ベースアップ」が 65.3%などとなった。

##### (5) ベースアップ実施の理由は、従業員の定着・確保

- ベースアップを実施する理由は、「従業員の定着(モチベーションの維持・向上)」が 88.9%と最も多く、次いで「従業員の確保(採用の強化)」が 80.4%、「従業員の生活水準の維持」が 79.1%などとなった。

##### (6) 賃上げ率 4%以上が 4 割超

- 24 年度見通しにおける賃上げ率(定期昇給+ベースアップ)をみると、「4%以上(「4~5%未満」+「5~6%未満」+「6%以上」)の賃上げを見込んでいる企業割合は 41.6%となった。

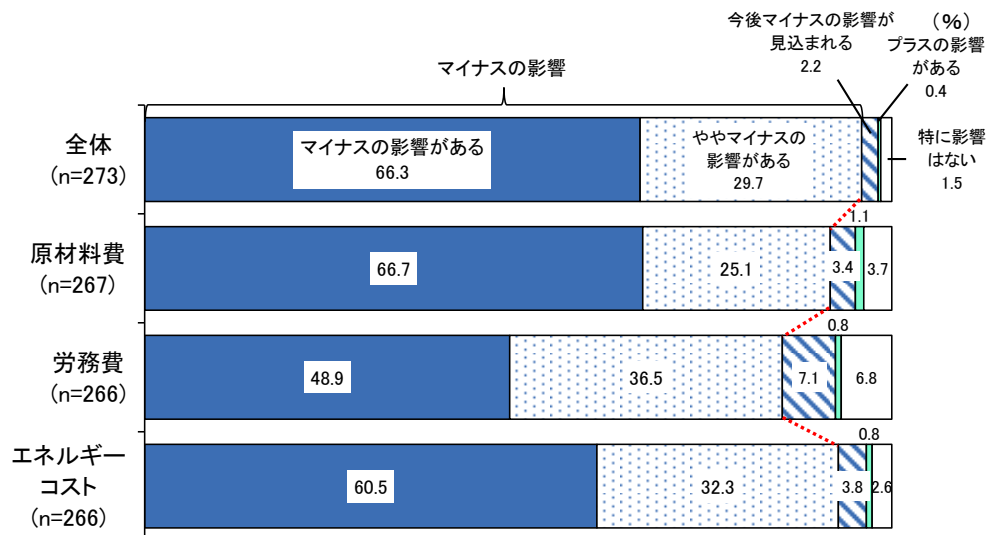
- ◆ 県内企業の収益環境は、コスト上昇分の販売価格への転嫁は進んでいるが引き続き厳しい状況にある。ただ、こうした厳しい収益状況の下でも、2023 年度賃上げを実施した企業割合は約 9 割となった。また、24 年度の賃上げ見通しについては、実施予定の企業が 6 割、検討中の企業が約 3 割となった。今後、大手企業を中心に高水準の賃上げが見込まれる中、厳しい収益環境が続くとみられる県内企業が、従業員の定着・確保に向け賃上げを実施できるかが注目される。

# 1. コスト上昇の影響について

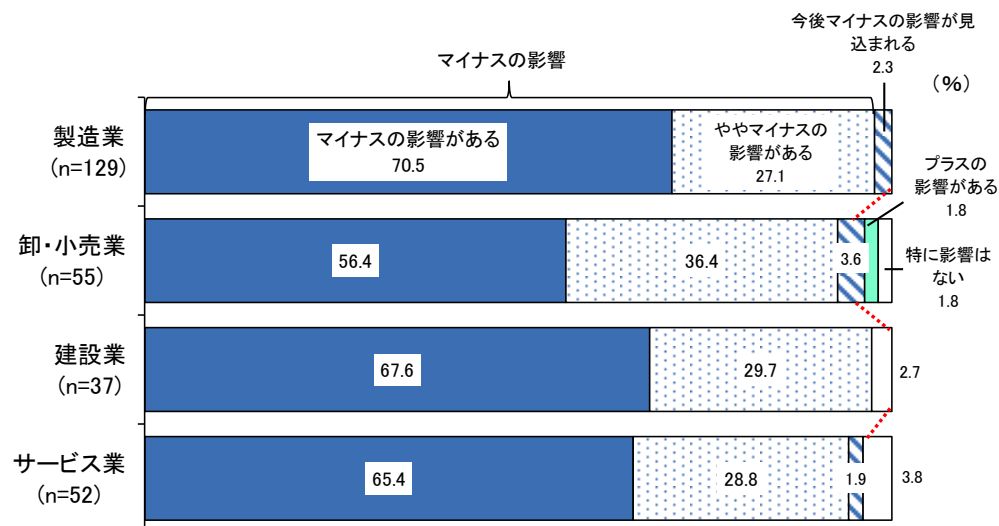
## (1) 業績にマイナスの影響がある企業割合は 93.4%

- 原材料費や労務費、エネルギーコストなどのコスト上昇による業績への影響については、全体で、「マイナスの影響がある」の企業割合が 66.3%、「ややマイナスの影響がある」が 29.7%と、合わせて 96.0%の企業がマイナスの影響があると回答した（図表 1）。
- 原材料費、労務費、エネルギーコストのそれぞれについて、「マイナスの影響」（「マイナスの影響がある」＋「ややマイナスの影響がある」）の企業割合は、エネルギーコストが 92.8%と最も多く、次いで原材料費が 91.8%などとなった。
- 業種別では、「マイナスの影響」（同）は、製造業が 97.6%と最も多く、次いで建設業が 97.3%などとなった（図表 2）。
- 全産業への影響を過去実施した調査と比較すると、「マイナスの影響」（同）の企業割合は、前回調査（23 年 10 月）に比べ 1.4 ポイント増加した（図表 3）。

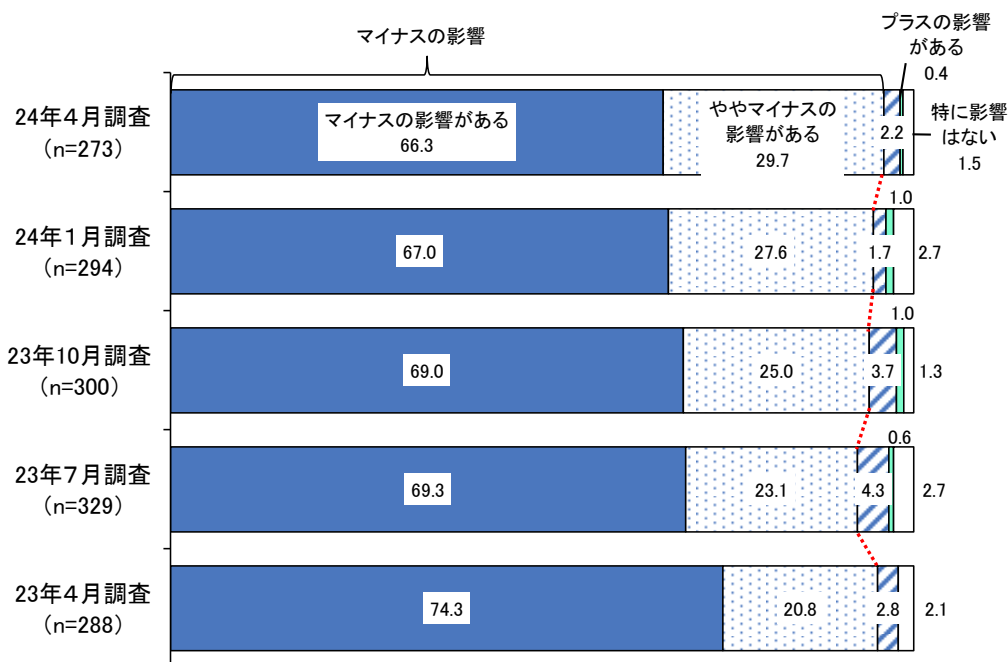
図表 1 コスト上昇による業績への影響（全産業）



図表 2 コスト上昇による業績への影響（業種別）



図表3 各調査時点における全産業のコスト上昇による業績への影響 (%)



<参考図表> 各種コスト上昇による業績への影響

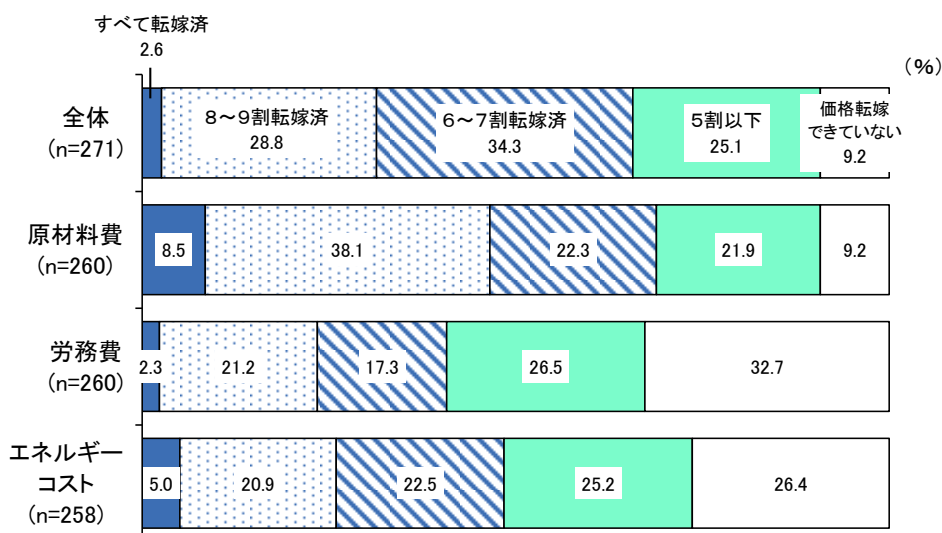
(単位: %)

コスト	業種	回答数	マイナスの影響	ややマイナスの影響	今後マイナスの影響	プラスの影響	特に影響はない
原材料費	全体	267	66.7	25.1	3.4	1.1	3.7
	製造業	128	71.1	23.4	3.1	0.8	1.6
	卸・小売業	51	51.0	33.3	5.9	3.9	5.9
	建設業	36	66.7	30.6	0.0	0.0	2.8
	サービス業	52	71.2	17.3	3.8	0.0	7.7
労務費	全体	266	48.9	36.5	7.1	0.8	6.8
	製造業	127	51.2	36.2	7.1	0.0	5.5
	卸・小売業	52	30.8	46.2	15.4	1.9	5.8
	建設業	35	51.4	34.3	2.9	0.0	11.4
	サービス業	52	59.6	28.8	1.9	1.9	7.7
エネルギーコスト	全体	266	60.5	32.3	3.8	0.8	2.6
	製造業	127	65.4	27.6	3.1	0.8	3.1
	卸・小売業	52	46.2	46.2	3.8	1.9	1.9
	建設業	35	54.3	37.1	5.7	0.0	2.9
	サービス業	52	67.3	26.9	3.8	0.0	1.9

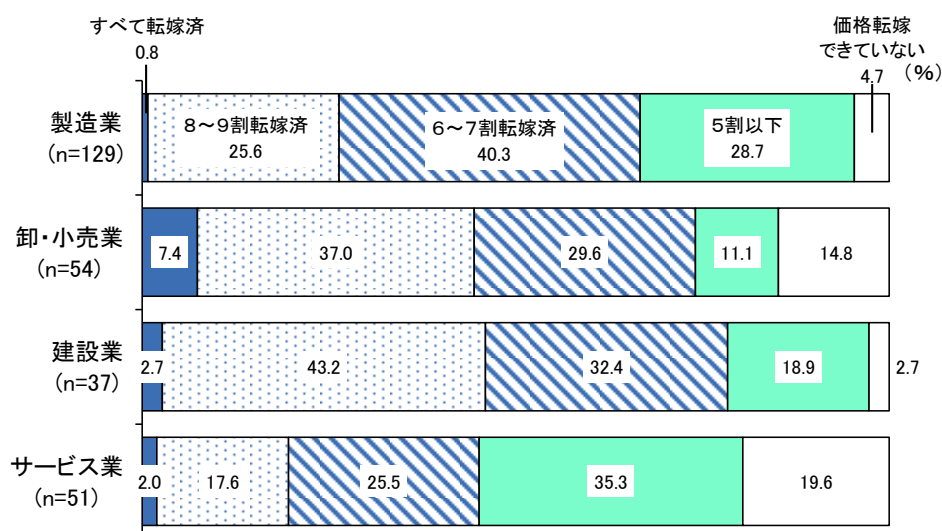
## (2) コスト上昇分の価格転嫁が半分以下の企業割合は 34.3%

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全体で、「すべて転嫁済」の企業割合が 2.6%にとどまった一方、「価格転嫁できていない」は 9.2%、「5割以下」は 25.1%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は 34.3%となった（図表 4）。
- ・ 原材料費、労務費、エネルギーコスト別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、労務費が 59.2%と最も多く、次いでエネルギーコストが 51.6%となった。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、サービス業が 54.9%と最も多く、価格転嫁が遅れている（図表 5）。
- ・ 全産業の「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計を過去の調査と比較すると、前回調査（24年1月）に比べ 7.2ポイント減少しており、緩やかではあるがコスト上昇分の販売価格への転嫁は進んでいる（図表 6）。

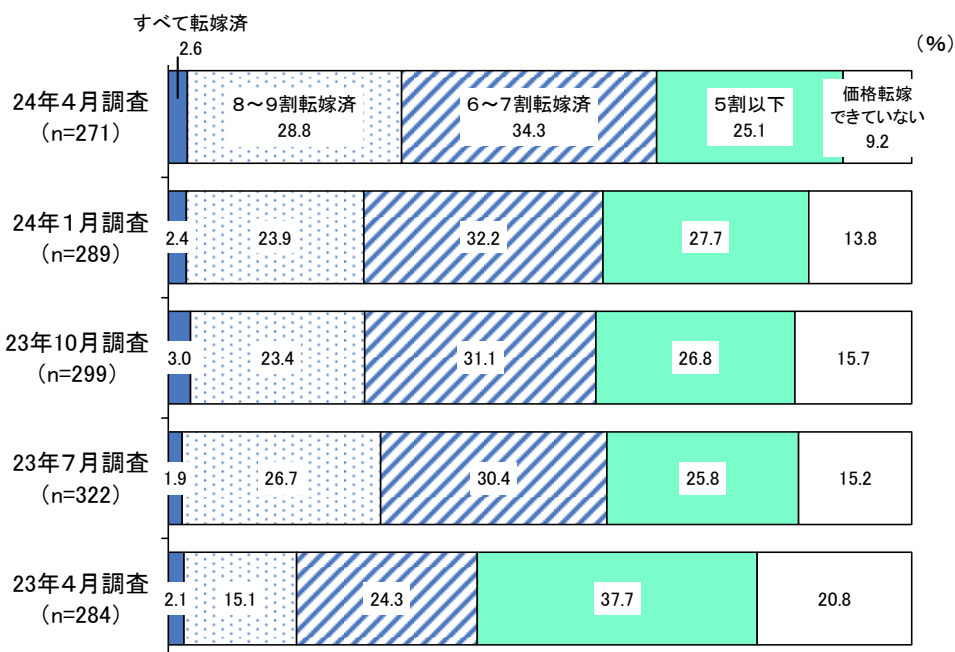
図表 4 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業）



図表 5 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（業種別）



図表6 各調査時点における全産業のコスト上昇分の販売価格への転嫁状況



<参考図表> 各種コスト上昇分の販売価格への転嫁状況

(単位: %)

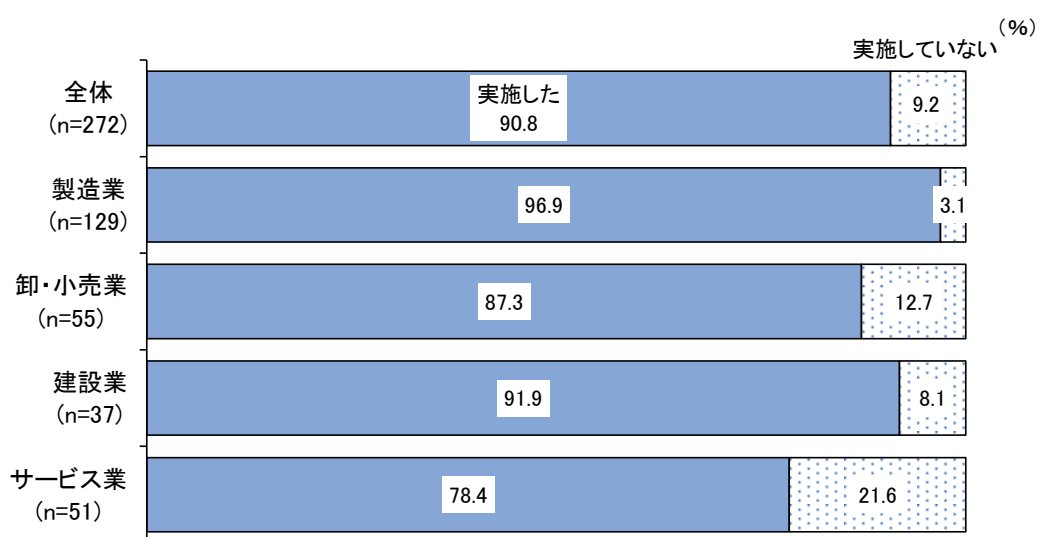
コスト	業種	回答数	すべて転嫁済	8~9割転嫁済	6~7割転嫁済	5割以下	価格転嫁できていない
原材料費	全体	260	8.5	38.1	22.3	21.9	9.2
	製造業	124	7.3	39.5	29.0	19.4	4.8
	卸・小売業	51	15.7	43.1	13.7	13.7	13.7
	建設業	36	8.3	50.0	16.7	19.4	5.6
	サービス業	49	4.1	20.4	18.4	38.8	18.4
労務費	全体	260	2.3	21.2	17.3	26.5	32.7
	製造業	123	0.0	15.4	16.3	24.4	43.9
	卸・小売業	52	3.8	26.9	17.3	19.2	32.7
	建設業	36	8.3	30.6	27.8	25.0	8.3
	サービス業	49	2.0	22.4	12.2	40.8	22.4
エネルギーコスト	全体	258	5.0	20.9	22.5	25.2	26.4
	製造業	122	4.9	21.3	24.6	25.4	23.8
	卸・小売業	52	5.8	17.3	19.2	17.3	40.4
	建設業	35	8.6	28.6	28.6	28.6	5.7
	サービス業	49	2.0	18.4	16.3	30.6	32.7

## 2. 賃上げについて

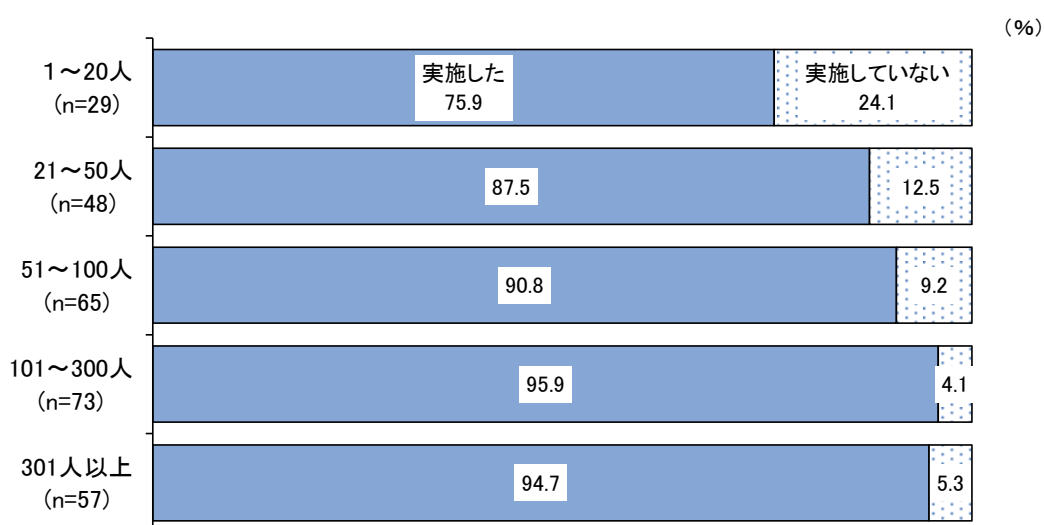
### (1) 2023年度に「賃上げを実施した」企業割合は9割

- 2023年度の賃上げの実施状況（定期昇給含む）については、全体で「実施した」企業割合が90.8%、「実施していない」が9.2%となった（図表7）。
- 業種別にみると「実施した」企業割合は、製造業が96.9%と最も多く、次いで建設業が91.9%となっている。
- 規模別に「賃上げをした」企業割合をみると、101～301人が95.9%、301人以上が94.7%となった一方、1～20人は75.9%にとどまった（図表8）。

図表7 2023年度の賃上げについて（業種別）



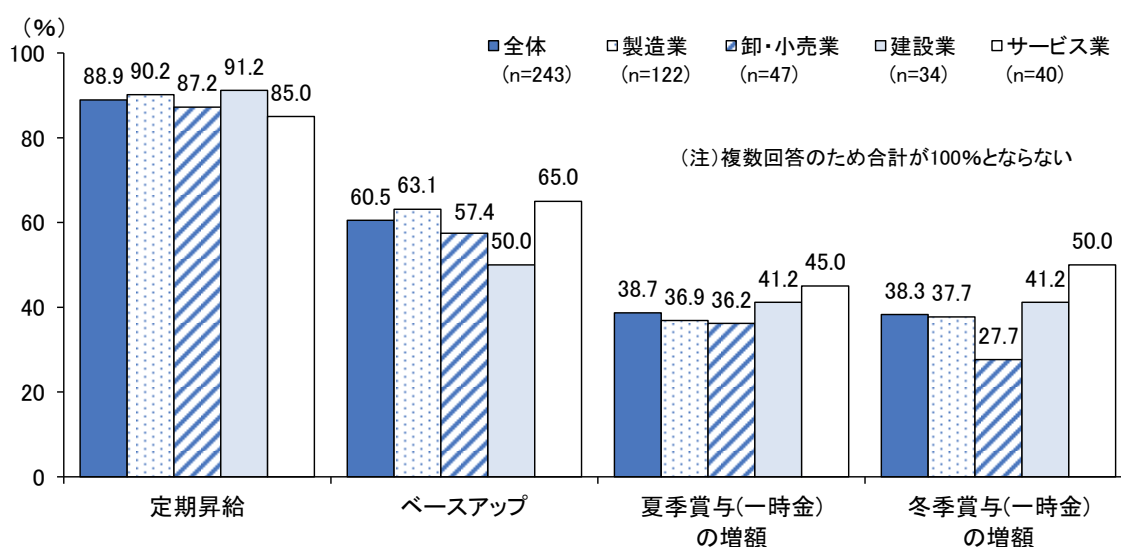
図表8 2023年度の賃上げについて（企業規模別）



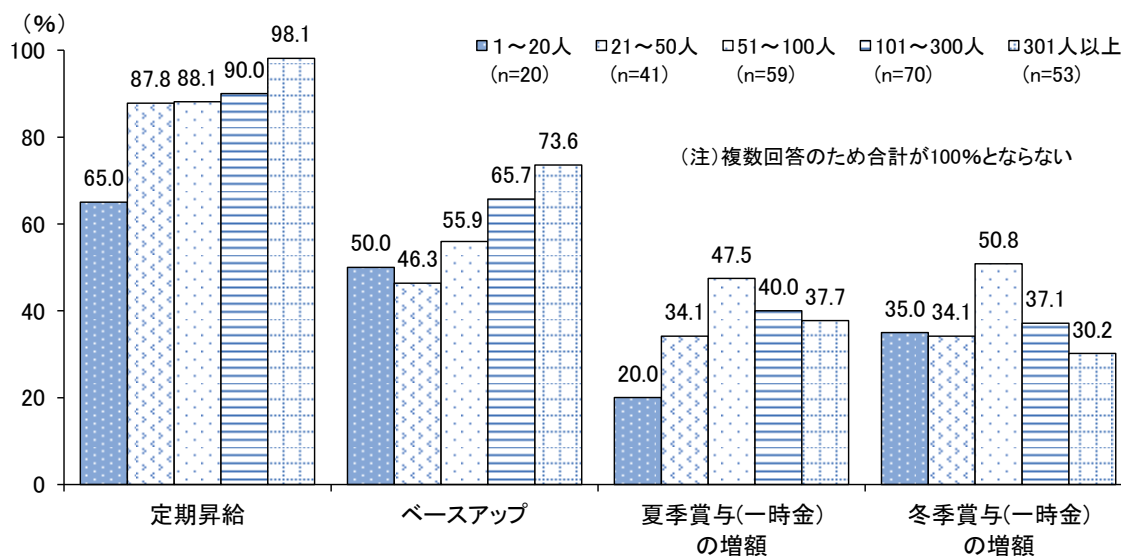
## (2) 2023年度賃上げを実施した企業のうち、ベースアップは6割

- 「賃上げを実施した」と回答した企業の具体的な賃上げ内容をみると、全体では、「定期昇給」が88.9%と最も多く、次いで「ベースアップ」が60.5%などとなった（図表9）。
- 業種別にみると、「定期昇給」では建設業が91.2%と最も多く、「ベースアップ」ではサービス業が65.0%と最も多くなった。
- 規模別にみると、「ベースアップ」は企業規模が大きいほど実施割合が高い傾向がみられ、301人以上が73.6%の一方、21～50人は46.3%、1～20人は50.0%にとどまった（図表10）。

図表9 2023年度の賃上げの内容（業種別、複数回答）



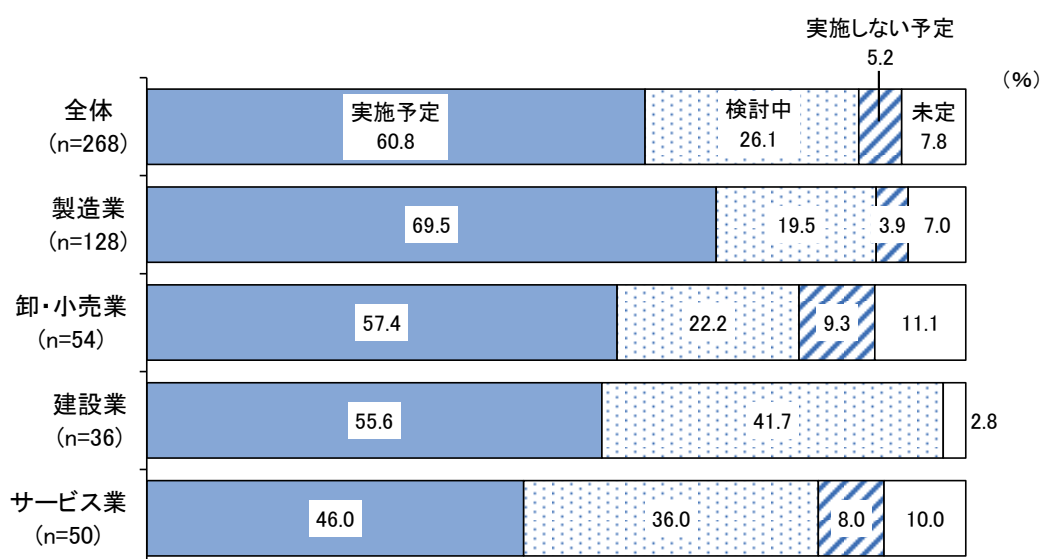
図表10 2023年度の賃上げの内容（企業規模別、複数回答）



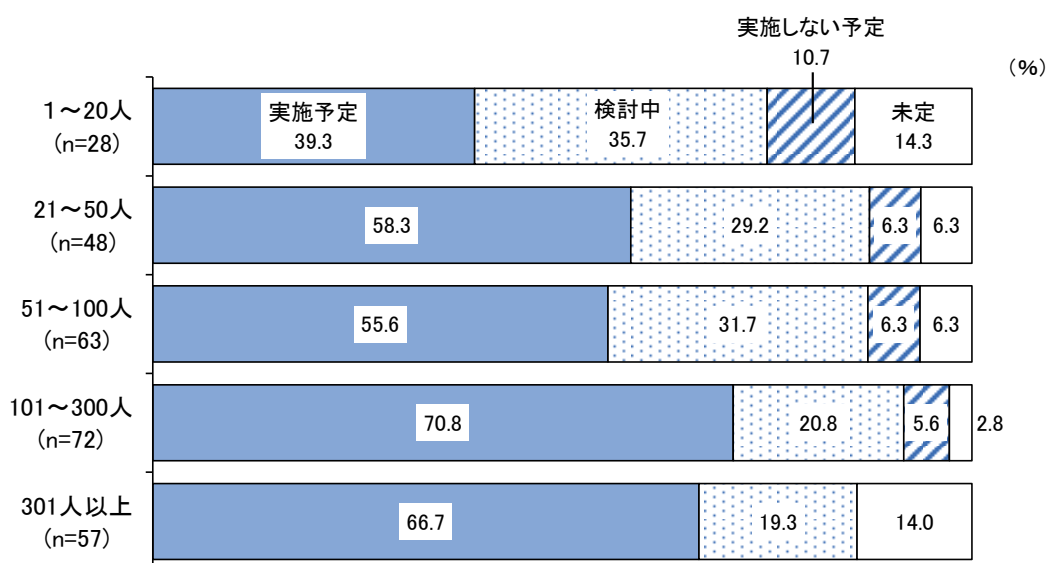
### (3) 2024年度の賃上げ見通しについては、6割の企業が「実施予定」

- 2024年度の賃上げ見通しについては「実施予定」の企業割合が60.8%、「検討中」が26.1%などとなった(図表11)。
- 業種別にみると、「実施予定」の企業割合は、製造業が69.5%と最も多くなり、次いで卸・小売業が57.4%などとなった。
- 規模別にみると、「実施予定」の企業割合は「101~300人」が70.8%と最も多く、次いで「301人以上」が66.7%などとなった。「実施しない予定」は、1~20人が10.7%と最も多くなった一方、301人以上ではなかった(図表12)。

図表11 2024年度の賃上げ見通しについて(業種別)



図表12 2024年度の賃上げ見通しについて(企業規模別)

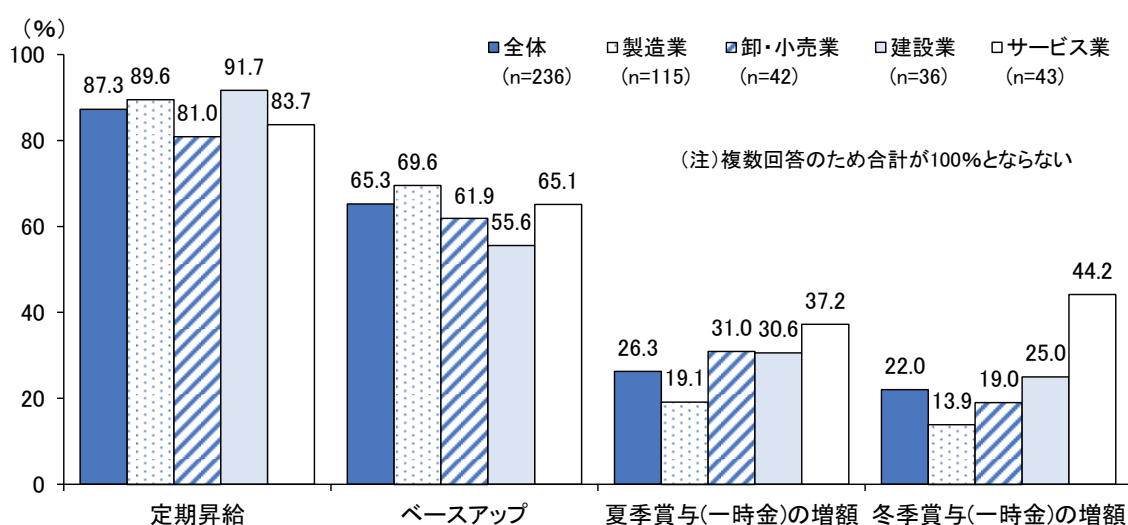




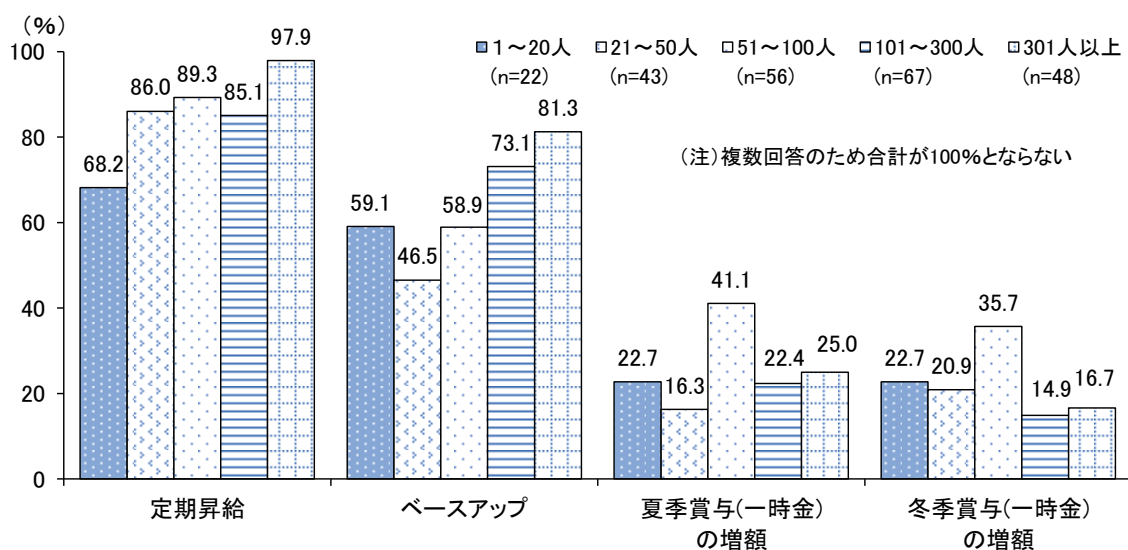
#### (4) 2024年度賃上げを実施・検討をしている企業のうち、ベースアップは65.3%

- 2024年度の賃上げ見通しについて「実施予定」、「検討中」と回答した企業の具体的な賃上げ内容を見ると、全体で、「定期昇給」が87.3%と最も多く、次いで「ベースアップ」が65.3%などとなった(図表13)。
- 業種別にみると、「定期昇給」では建設業が91.7%と最も多く、「ベースアップ」では製造業が69.6%と最も多くなった。
- 規模別にみると、「ベースアップ」は301人以上が81.3%と最も多く、次いで101人~300人が73.1%などとなった(図表14)。

図表13 2024年度の賃上げの内容(業種別、複数回答)



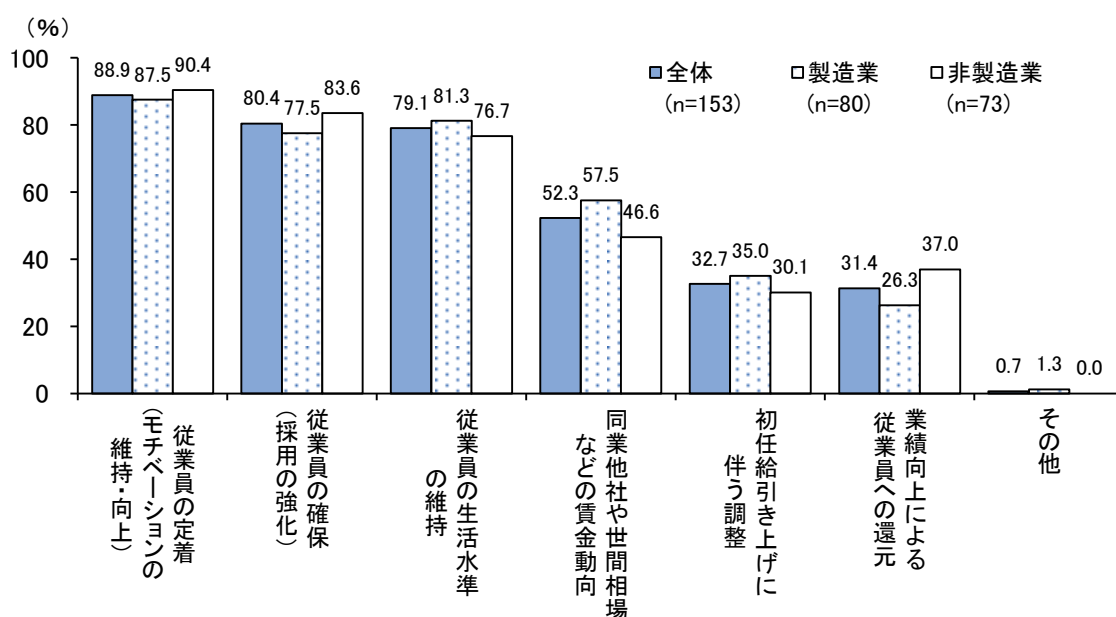
図表14 2024年度の賃上げの内容(企業規模別、複数回答)



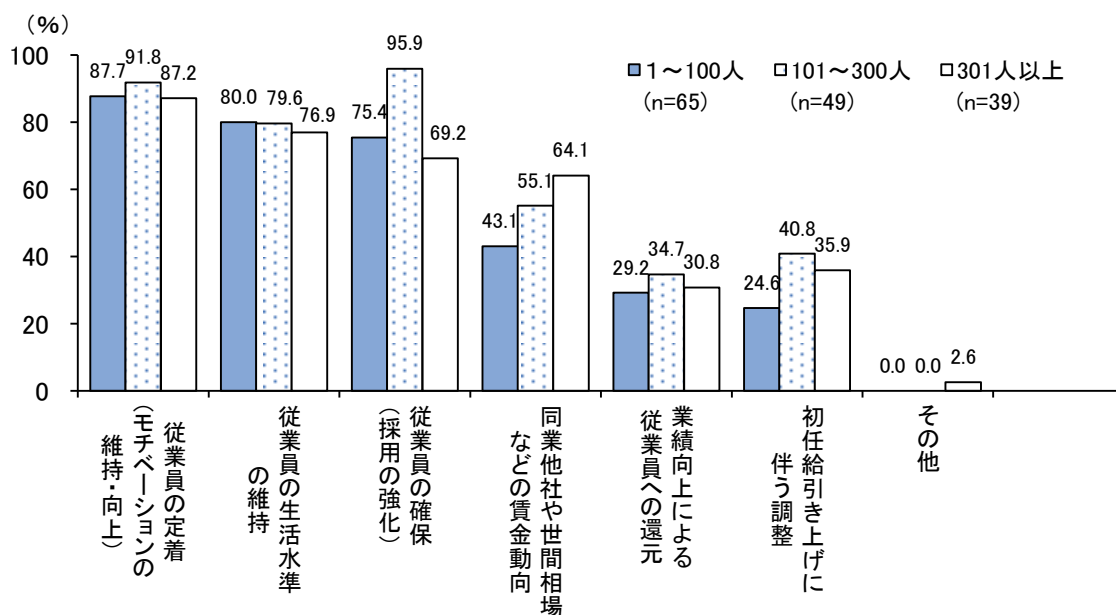
### (5) ベースアップ実施の理由は、従業員の定着・確保

- 24年度にベースアップを実施する理由をみると、全体では、「従業員の定着(モチベーションの維持・向上)」が88.9%と最も多く、次いで「従業員の確保(採用の強化)」が80.4%、「従業員の生活水準の維持」が79.1%などとなった(図表15)。
- 業種別にみると、「従業員の定着(モチベーションの維持・向上)」が製造業、非製造業ともに最も多く、次いで製造業では「従業員の生活水準の維持」が81.3%、非製造業では「従業員の確保(採用の強化)」が83.6%となった。
- 規模別にみると、「従業員の確保(採用の強化)」では101~300人が95.9%と最も多くなったほか、「同業他社や世間相場などの賃金動向」は企業規模が大きいほど多くなった(図表16)。

図表15 ベースアップを実施する理由(業種別、複数回答)



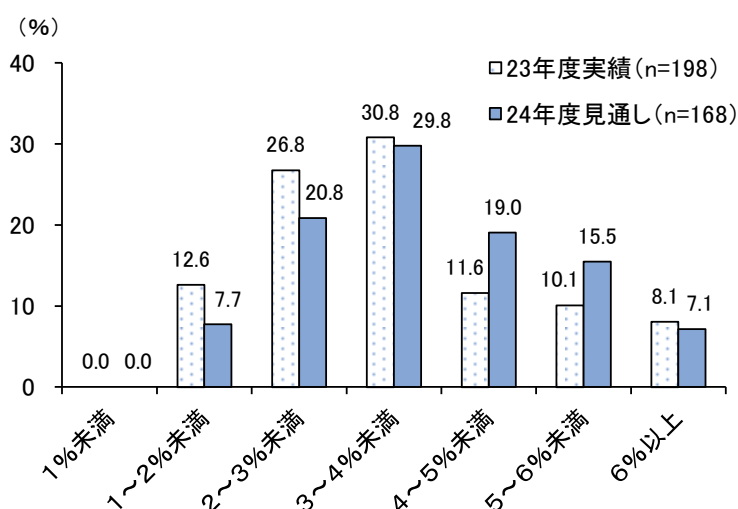
図表16 ベースアップを実施する理由(企業規模別、複数回答)



## (6) 賃上げ率4%以上が4割超

- 24年度見通しにおける賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）をみると、「3～4%未満」の企業割合が29.8%と最も多く、次いで「2～3%未満」が20.8%、「4～5%未満」が19.0%などとなった（図表17）。また、賃上げ率が「4%以上（「4～5%未満」＋「5～6%未満」＋「6%以上」）の賃上げを見込んでいる企業割合は41.6%と、23年度実績に比べ11.8ポイント増加した。
- 業種別には、製造業、非製造業ともに「3～4%未満」の企業割合が最も多くなった（図表18）。また、「4%以上」（同）の企業割合は製造業が46.6%（23年度実績差+16.9ポイント）、非製造業が36.3%（同+6.5ポイント）と、それぞれ増加した。

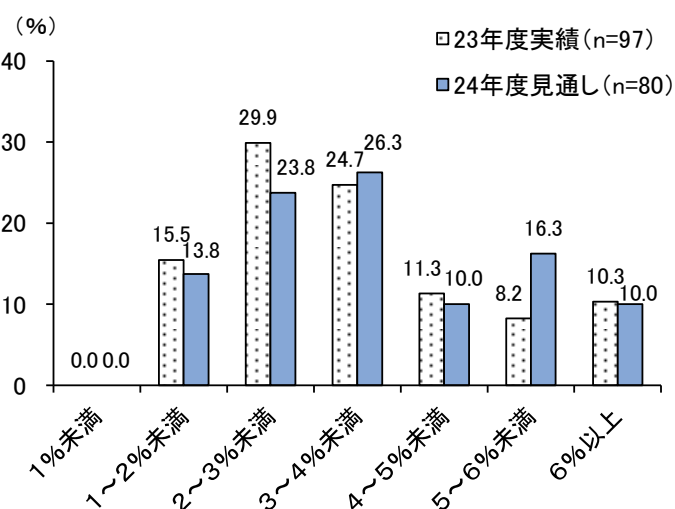
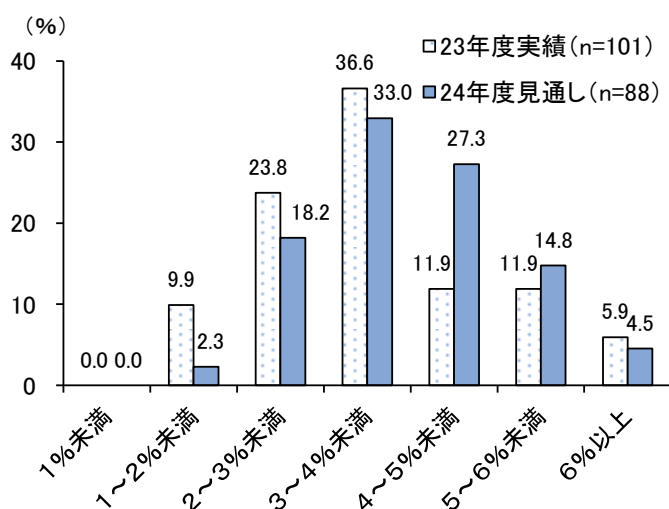
図表17 賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）



図表18 業種別の賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）

<製造業>

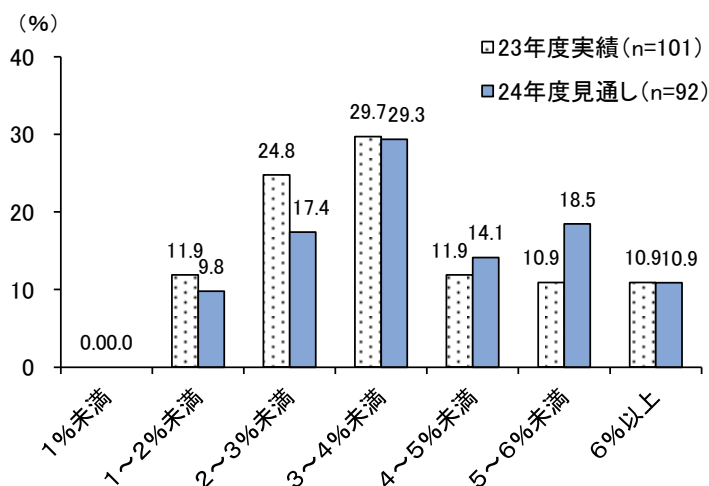
<非製造業>



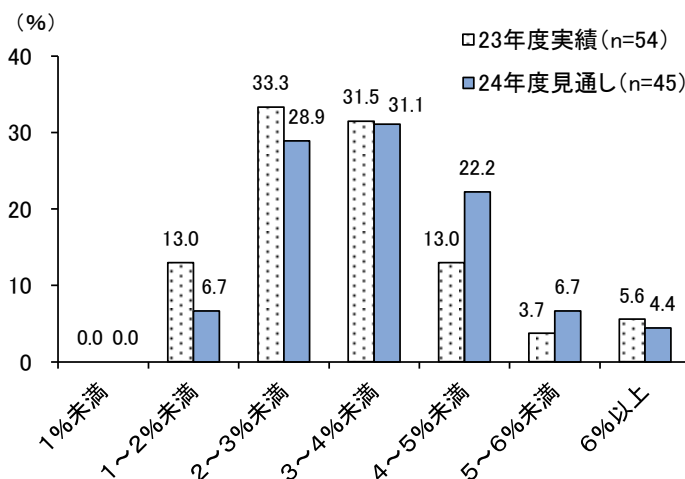
- 企業規模別には、1～100人、101～300人では「3～4%未満」の企業割合が最も多くなり、301人以上では「3～4%未満」、「4～5%未満」が最も多くなった（図表19）。また、企業規模別に「4%以上」（同）の企業割合をみると、301人以上が48.4%（同+18.1ポイント）、1～100人が43.5%（同+9.8ポイント）、101～300人が33.3%（同+11.0ポイント）と、いずれも増加した。

図表19 企業規模別の賃上げ率（定期昇給+ベースアップ）

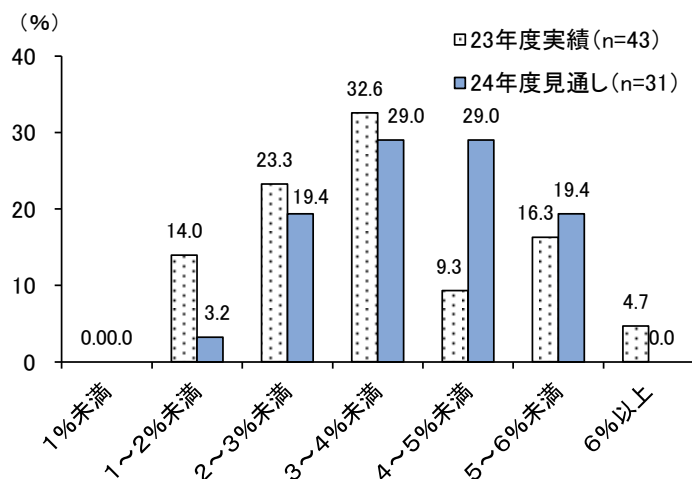
< 1～100人 >



< 101～300人 >



< 300人以上 >



## 【 調 査 の 概 要 】

- 実施時期 : 2024年3月中旬～4月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2024年1～3月期）の付帯調査として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 625社
- 回答企業数 : 275社（回答率 44.0%）  
うち製造業 129社、非製造業 146社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている。

照 会 先  
一般財団法人 長野経済研究所  
調査部(担当：桑井、中村)  
TEL：026-224-0501



以上